



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月27日
東・名

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所
コード番号 2811 URL <http://www.kagome.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 直行
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション本部IR部長 (氏名) 曾根 智子 (TEL) 03-5623-8501
四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	102,825	△0.9	3,258	△35.1	3,605	△34.1	2,252	△43.6
26年3月期第2四半期	103,734	△2.0	5,021	△33.1	5,467	△30.5	3,994	△29.6

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 5,009百万円(△21.4%) 26年3月期第2四半期 6,370百万円(△31.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	22.70	22.70
26年3月期第2四半期	40.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	190,860	115,818	58.4	1,122.35
26年3月期	183,621	113,023	59.1	1,094.07

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 111,385百万円 26年3月期 108,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	22.00	22.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	16.50	16.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	—	4,600	—	4,800	—	2,500	—	25.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年6月18日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成26年12月期は、当期に決算期を2月末日から12月31日に変更した子会社につきましては、平成26年3月1日から平成26年12月31日の10ヶ月間を連結対象期間としております。なお、従来より12月決算の子会社につきましては、従来通り、平成26年1月1日から平成26年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

【参考】

下記の%表示(調整後増減率)は、当社及び従来2月決算であった連結対象会社の前期業績をそれぞれ9ヶ月(平成25年4月1日から平成25年12月31日)、10ヶ月(平成25年3月1日から平成25年12月31日)の期間に合わせて当期業績予想と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 当期純利益 (単位:百万円)
162,000 2.3% 4,600 △28.4% 4,800 △31.6% 2,500 △45.4%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期2Q	99,616,944株	26年3月期	99,616,944株
26年12月期2Q	374,591株	26年3月期	441,335株
26年12月期2Q	99,211,149株	26年3月期2Q	99,451,949株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～9月30日）における日本経済は、安倍内閣の経済政策による景気下支え効果もあり、輸出企業を中心に緩やかな回復基調でありましたが、国内消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、夏場の天候不順の影響などにより、冷え込みが見られました。食品業界におきましては、消費の低迷や輸入原材料・エネルギー・物流コストの上昇などにより、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は国内事業の収益力強化を最優先に当年度の経営を行っております。その一方で、将来のグローバルブランドへの成長を見据えたイノベーションも手掛けております。そのための課題は、①商品価値を磨き採算性を高めるバリューアップ、②生産性の向上、③イノベーションの3点です。

売上面につきましては、国内事業は減収、海外事業は増収でした。国内事業の減収の主な要因は、飲料と食品の両事業において、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減があり、また、野菜飲料が他の飲料との競合激化により減収となったためです。海外事業の増収の主な要因は、平成25年12月に連結子会社化したUnited Genetics Holdings LLCとUnited Genetics Turkey Tohum Fide A.S.の売上高の純増、多くの連結子会社における現地通貨ベースでの増収、円安に伴う円換算での売上高の増加によるものです。

利益面につきましては、国内事業の利益は減少いたしました。この主な要因は、売上高の減少と、輸入原材料の単価上昇や円安による売上原価率の上昇です。海外事業につきましては、新規連結子会社の利益貢献があったものの、一部地域で天候不順による生産効率の悪化などがあり、全体としては減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比0.9%減の1,028億25百万円、営業利益は前年同期比35.1%減の32億58百万円、経常利益は前年同期比34.1%減の36億5百万円、四半期純利益は前年同期比43.6%減の22億52百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、従来2月末日を決算日としていた国内子会社につきましては、平成26年3月1日から平成26年8月31日までの6ヵ月間、従来から12月31日を決算日としていた国内子会社及び海外子会社につきましては、平成26年1月1日から平成26年6月30日までの6ヵ月間を連結対象期間としております。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

<国内事業>

国内事業の売上高は、前年同期比5.5%減の922億70百万円となりました。各事業別の売上高の状況は、以下の通りです。

① 飲料事業

野菜飲料カテゴリーにつきましては、世帯人数の減少に対応し、容量を900mlから720mlに適量化した「スマートPET」を平成26年4月に発売し、育成に注力いたしました。

「野菜生活100」シリーズは、スマートPETの発売に合わせて、主力商品の野菜のブレンド比率を従来の50%から65%に増やし、商品価値のバリューアップを行いました。また、紙容器やスマートPETにて、地産全消をテーマに展開している野菜生活期間限定商品は、引き続きお客様より高い評価をいただいております。

「野菜一日これ一本」シリーズは、新規顧客の獲得を狙ったTVCMや消費者キャンペーンが好評でした。

これらの施策を行いました。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や他の飲料との競合激化、夏場の天候不順などの影響により、売上高は前年同期を下回りました。

乳酸菌カテゴリーは、前年同期を上回りました。「植物性乳酸菌ラブレ」シリーズが好調であり、中でも「植物性乳酸菌ラブレ Light 1日分の鉄分」が、売上高の増分に寄与いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は、前年同期比10.8%減の439億5百万円となりました。

② 食品事業

トマトのおいしさ・楽しさを発見してお客様にお届けしていく活動“トマト・ディスカバリーズ”をテーマに商品を発売し、プロモーションを展開いたしました。トマトケチャップとソースは、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日～6月30日）の売上高は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響により、前年同期を下回りました。しかし、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日～9月30日）は堅調に推移し、前年同期を上回る水準に回復いたしました。パスタソースについては、瓶のパスタソース「アンナマンマ」シリーズの販売が継続して好調であることなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、食品事業の売上高は、前年同期比1.4%減の114億17百万円となりました。

③ ギフト事業

中元歳暮市場全体は、贈答需要が減少していることに加えて、消費増税に伴う節約志向の高まりの影響もあり縮小しています。このような厳しい環境下、スイーツやスープなど新しいカテゴリーでの市場定着や、インターネット通販など拡大する新しい販売チャネルへの取り組みなど、ギフト事業の幅を広げて活動いたしましたが、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、ギフト事業の売上高は、前年同期比5.5%減の53億45百万円となりました。

④ 生鮮野菜事業

機能性野菜に対する注目の高まりもあり「高リコピントマト」など高付加価値商品の販売が好調に推移いたしました。しかし、夏場の市況価格の下落を受け、販売単価が低下したことにより、売上高は前年同期を下回りました。一方、新商品といたしましては平成26年3月に、関東エリアにて発売したサラダ野菜群、「サラダバングシリーズ」や、同4月に発売した生鮮トマト用調味料「トマトクック」の育成に注力いたしました。

その結果、生鮮野菜事業の売上高は、前年同期比7.5%減の51億58百万円となりました。

⑤ 通販事業

主力の「毎日飲む野菜」の販売が前年同期を少し下回りましたが、「桃しぼり」や「清見しぼり」といった季節・生産数限定の「旬シリーズ」が好調に推移したことや、飲料に次ぐ柱として育成しているサプリメントが継続して拡大したこと、厳選したトマトとこだわりのフルーツを組み合わせたゼリー「F r u t t o m a (フルーツマ)」の売上が純増したことなどにより、通販事業全体での売上高は前年同期を上回りました。また、平成26年6月には野菜を食べているような独特の食感が特長の野菜飲料の新商品「つぶより野菜」を発売いたしました。

その結果、通販事業の売上高は、前年同期比3.6%増の45億93百万円となりました。

⑥ 業務用事業

「トマト素材」「トマトソース」「野菜素材」「野菜飲料」を重点商品カテゴリーに設定し、売上拡大を図ってまいりました。業務用市場におきましては、トマト・野菜メニューに対する注目度が高まってきております。このトレンドを活かして外食・中食大手ユーザーや産業用向けに、トマトや野菜に関する商品ラインアップを充実させたことや、メニュー提案を強化したことにより、売上高が拡大いたしました。

その結果、業務用事業の売上高は、前年同期比2.4%増の134億40百万円となりました。

⑦ その他事業

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、農業資材販売事業、太陽光発電事業などをあわせた国内におけるその他事業の売上高は、前年同期比4.7%増の84億9百万円となりました。

<海外事業>

海外事業の売上高は、前年同期比32.8%増の198億35百万円となりました。多くの地域において、円安に伴い円換算での売上高が増加いたしましたが、これ以外の各地域別の状況については、以下の通りです。

① 米国

米国子会社であるKAGOME INC. は、現地における大手顧客向けの出荷が順調に推移いたしました。また、平成25年12月に連結子会社化したUnited Genetics Holdings LLCの売上高が純増いたしました。

その結果、米国における売上高は、前年同期比33.1%増の86億38百万円となりました。

② 欧州

ポルトガルの子会社であるHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.の売上高は、前年同期並みでした。イタリアの子会社であるVegitalia S.p.A.の売上高は、概ね計画通りに推移いたしました。また、平成25年12月に、United Genetics Turkey Tohum Fide A.S.を連結子会社化したことにより、同社の売上高が純増いたしました。

その結果、欧州における売上高は、前年同期比27.9%増の65億76百万円となりました。

③ 豪州

豪州子会社であるKagome Australia Pty Ltd. は、現地における大手顧客向けの引取時期が前期から当期に変更になったことなどにより、売上高が増加いたしました。

その結果、豪州における売上高は、前年同期比58.1%増の28億55百万円となりました。

④ アジア

台湾可果美股份有限公司は、売上高が概ね計画通りに推移いたしました。可果美(杭州)食品有限公司は、現地市場向けの野菜飲料の販売量が減少したことなどにより売上高が減少いたしました。タイの子会社であるOSOTSPA KAGOME CO., LTD. は、平成25年9月よりコンシューマー向けの健康飲料の販売を開始したことから、同社の売上高が純増いたしました。

その結果、アジアにおける売上高は、前年同期比18.2%増の17億63百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間は、総資産につきましては、前期末に比べ72億39百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ46億59百万円増加いたしました。

主な流動資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が32億95百万円、「原材料及び貯蔵品」が15億43百万円、流動資産「その他」が38億39百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が18億82百万円、「商品及び製品」が22億86百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産につきましては、前期末に比べ25億79百万円増加いたしました。

主な固定資産の変動は、「有形固定資産」が16億円、「投資その他の資産」が18億39百万円それぞれ増加し、「無形固定資産」が8億61百万円減少したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ44億43百万円増加いたしました。

主な負債の変動は、「未払金」が17億85百万円、流動負債「その他」が13億75百万円、「長期借入金」が38億47百万円それぞれ増加し、「1年内返済予定の長期借入金」が13億43百万円減少したことによります。

純資産につきましては、前期末に比べ27億95百万円増加いたしました。

主な純資産の変動は、剰余金の配当21億88百万円と、四半期純利益22億52百万円等により「利益剰余金」が15百万円、「為替換算調整勘定」が2億58百万円それぞれ減少し、「その他有価証券評価差額金」が12億34百万円、「繰延ヘッジ損益」が17億64百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、自己資本比率は58.4%、1株当たり純資産は1,122円35銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する説明)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、194億31百万円となり、前期末比で28億63百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億22百万円の純収入（前年同期は25億62百万円の純収入）となりました。この主要因は、税金等調整前四半期純利益が38億66百万円となったこと、減価償却費が26億79百万円となったこと、未払金が14億95百万円増加したこと（以上、キャッシュの純収入）、売上債権が40億93百万円増加したこと（以上、キャッシュの純支出）、法人税等の支払いにより11億51百万円を支出したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、61億29百万円の純支出（前年同期は51億94百万円の純支出）となりました。この主要因は、定期預金の預入により70億円を支出したこと、定期預金の払戻により95億77百万円の収入となったこと、有価証券の取得により40億33百万円を支出したこと、固定資産の取得により42億36百万円を支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億54百万円の純支出（前年同期は12億28百万円の純支出）となりました。この主要因は、短期借入金の純増減により7億17百万円の支出となったこと、長期借入金の借入れにより47億18百万円の収入となったこと、長期借入金の返済により19億65百万円を支出したこと、配当金の支払により21億78百万円を支出したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、ほぼ平成26年7月18日に公表した業績予想通りの推移であることから、通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が6百万円減少、退職給付に係る負債が117百万円増加し、利益剰余金が79百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,313	13,431
受取手形及び売掛金	30,616	33,912
有価証券	9,810	10,224
商品及び製品	19,781	17,495
仕掛品	592	142
原材料及び貯蔵品	20,092	21,635
その他	11,554	15,393
貸倒引当金	△377	△190
流動資産合計	107,385	112,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,324	15,085
機械装置及び運搬具（純額）	15,899	16,328
工具、器具及び備品（純額）	1,073	1,069
土地	13,752	13,551
リース資産（純額）	654	662
建設仮勘定	2,008	3,616
有形固定資産合計	48,712	50,313
無形固定資産		
のれん	3,978	3,322
ソフトウェア	2,212	2,021
その他	383	369
無形固定資産合計	6,574	5,713
投資その他の資産		
投資有価証券	14,885	16,655
退職給付に係る資産	6	—
その他	6,141	6,207
貸倒引当金	△84	△74
投資その他の資産合計	20,948	22,788
固定資産合計	76,235	78,815
資産合計	183,621	190,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,453	14,096
短期借入金	4,801	3,934
1年内返済予定の長期借入金	3,425	2,081
未払金	9,333	11,119
未払法人税等	1,076	1,400
賞与引当金	1,959	1,889
役員賞与引当金	65	16
その他	4,574	5,950
流動負債合計	39,689	40,488
固定負債		
長期借入金	22,638	26,486
退職給付に係る負債	4,041	4,335
その他	4,228	3,731
固定負債合計	30,908	34,553
負債合計	70,598	75,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,733	23,733
利益剰余金	58,013	57,997
自己株式	△703	△590
株主資本合計	101,028	101,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,775	4,010
繰延ヘッジ損益	4,027	5,791
為替換算調整勘定	1,417	1,158
退職給付に係る調整累計額	△744	△702
その他の包括利益累計額合計	7,476	10,258
新株予約権	—	6
少数株主持分	4,518	4,426
純資産合計	113,023	115,818
負債純資産合計	183,621	190,860

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	103,734	102,825
売上原価	54,781	56,923
売上総利益	48,953	45,901
販売費及び一般管理費	43,931	42,643
営業利益	5,021	3,258
営業外収益		
受取利息	118	150
受取配当金	144	124
持分法による投資利益	59	47
為替差益	47	—
その他	215	335
営業外収益合計	585	658
営業外費用		
支払利息	79	123
為替差損	—	61
その他	59	127
営業外費用合計	138	311
経常利益	5,467	3,605
特別利益		
固定資産売却益	323	359
投資有価証券売却益	670	0
特別利益合計	994	359
特別損失		
固定資産処分損	100	87
再編損失	—	10
特別損失合計	100	98
税金等調整前四半期純利益	6,361	3,866
法人税、住民税及び事業税	2,205	1,544
法人税等調整額	11	△81
法人税等合計	2,217	1,463
少数株主損益調整前四半期純利益	4,144	2,403
少数株主利益	149	151
四半期純利益	3,994	2,252
少数株主利益	149	151
少数株主損益調整前四半期純利益	4,144	2,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	1,234
繰延ヘッジ損益	735	1,752
為替換算調整勘定	1,364	△422
退職給付に係る調整額	—	42
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	2,226	2,606
四半期包括利益	6,370	5,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,902	5,034
少数株主に係る四半期包括利益	468	△24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,361	3,866
減価償却費	2,466	2,679
のれん償却額	417	680
受取利息及び受取配当金	△263	△275
支払利息	79	123
賞与引当金の増減額(△は減少)	△508	△117
その他の引当金の増減額(△は減少)	164	△182
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	237
持分法による投資損益(△は益)	△59	△47
有価証券売却損益(△は益)	△672	△0
固定資産除売却損益(△は益)	△222	△272
売上債権の増減額(△は増加)	△2,486	△4,093
たな卸資産の増減額(△は増加)	821	706
未収入金の増減額(△は増加)	△71	△834
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,249	534
未払金の増減額(△は減少)	34	1,495
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△488	△117
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△313	△67
その他の増減額(△は減少)	610	35
小計	4,620	4,350
利息及び配当金の受取額	212	251
利息の支払額	△78	△128
法人税等の支払額	△2,191	△1,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,562	3,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△7,000
定期預金の払戻による収入	2,500	9,577
有価証券の取得による支出	△6	△4,033
有価証券の売却及び償還による収入	1,618	224
貸付けによる支出	—	△845
固定資産の取得による支出	△4,352	△4,236
固定資産の売却による収入	334	425
関係会社株式の取得による支出	△301	△106
その他の増減額(△は減少)	13	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,194	△6,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△607	△717
長期借入れによる収入	2,130	4,718
長期借入金の返済による支出	△380	△1,965
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△135	△58
配当金の支払額	△1,983	△2,178
少数株主への配当金の支払額	△45	△66
自己株式の増減額(△は増加)	△205	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,228	△154
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,552	△2,863
現金及び現金同等物の期首残高	24,316	22,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,764	19,431

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で食品の生産、製造、仕入及び販売をしております。

国内においては、「飲料」、「食品」、「ギフト」、「生鮮野菜」、「通販」、「業務用」及び「その他」の7つを報告セグメントとしております。

海外においては、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、トマト製品に関連する「グローバルトマト事業」における「米国」、「欧州」、「豪州」の3つと「アジア」を合わせた4つを報告セグメントとしております。

なお、国内事業は製品の種類により分化しており、各セグメントの補足は以下の通りです。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「生鮮野菜」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売を行っており、社内カンパニーである農カンパニーが、事業を統括しております。

「通販」は、通販専用の飲料やサプリメントなどを自社で通信販売しており、社内カンパニーである通販事業カンパニーが、事業を統括しております。

「業務用」は、主として外食産業や食品メーカー向けの調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、農業資材販売事業、太陽光発電事業などを展開しております。

海外事業においては、各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「米国」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を、United Genetics Holdings LLCが主にトマト等の種子開発、生産、販売を行っております。

「欧州」においては、イタリアでVegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を、ポルトガルでHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. がトマト加工品の製造、販売を、United Genetics Turkey Tohum Fide A.S. がトマト等の種苗の生産、販売を行っております。

「豪州」においては、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトの生産、加工、販売を行っております。

「米国」、「欧州」、「豪州」については、社内カンパニーであるトマト事業カンパニーが、事業を統括しております。

「アジア」においては、主として台湾で台湾可果美股份有限公司が調味料及び飲料の製造、販売を、中国で可果美(杭州)食品有限公司が飲料の製造、販売を、タイでOSOTSPA KAGOME CO., LTD. が飲料の商品開発、販売を行っております。また、インドでRuchi Kagome Foods India Pvt.Ltd. が業務用製品の製造、販売事業の立ち上げ準備を進めております。

「アジア」については、社内カンパニーであるアジア事業カンパニーが、事業を統括しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計
売上高								
外部顧客に対する売上高	49,238	11,581	5,654	5,579	4,433	13,121	933	90,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	7,099	7,099
計	49,238	11,581	5,654	5,579	4,433	13,121	8,032	97,641
セグメント利益又は損失(△)	2,630	386	131	643	39	665	265	4,762

(単位:百万円)

	海外事業						調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	6,539	3,461	1,806	11,806	1,384	13,191	—	103,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△48	1,682	—	1,634	107	1,742	△8,841	—
計	6,491	5,143	1,806	13,441	1,492	14,934	△8,841	103,734
セグメント利益又は損失(△)	338	41	△60	319	△61	258	—	5,021

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計
売上高								
外部顧客に対する売上高	43,905	11,417	5,345	5,158	4,593	13,440	971	84,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	7,438	7,438
計	43,905	11,417	5,345	5,158	4,593	13,440	8,409	92,270
セグメント利益又は損失(△)	1,386	654	129	335	△19	469	362	3,319

(単位:百万円)

	海外事業						調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	8,541	4,898	2,837	16,277	1,716	17,993	—	102,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	1,678	18	1,794	47	1,841	△9,280	—
計	8,638	6,576	2,855	18,071	1,763	19,835	△9,280	102,825
セグメント利益又は損失(△)	450	△68	△264	117	△178	△60	—	3,258

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計
当四半期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当四半期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	海外事業						調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州	計				
当四半期償却額	—	—	417	417	—	417	—	417
当四半期末残高	—	—	1,632	1,632	—	1,632	—	1,632

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計
当四半期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当四半期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	海外事業						調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州	計				
当四半期償却額	173	103	403	680	—	680	—	680
当四半期末残高	1,519	914	888	3,322	—	3,322	—	3,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。